

平成22年度事業報告

I 概 要

当機構は、国・県の産業施策や中小企業施策を担う地域における中核的な中小企業支援機関として、商工団体、金融機関、大学・研究機関など他の中小企業支援機関等との連携やネットワーク機能を活かし、企業の経営課題の解決を支援し、県内産業の振興・発展に努めてまいりました。

平成22年度においては、①経営支援、②取引開拓支援、③研究開発・産学連携支援を柱に、中小企業の多様な経営課題に対し、きめ細かな相談対応と課題解決に向けた取組みを推進して、人材育成、販路開拓、研究開発支援など中小企業の体質強化や競争力強化を支援しました。特に、当機構が中心的役割を担い、県内中小企業支援機関とのコンソーシアムによる中小企業応援センター事業を実施し、関係機関とのさらなる連携強化により、企業支援を推進しました。

また、様々な中小企業支援業務を展開するため、当機構には多様な人材が結集しておりますが、職員の意識改革と資質の向上を図って組織の総合力を発揮し、中核的支援機関としての役割を果たすべく努めました。

こうした中リーマンショックから立ち直りつつあった我が国経済にとって、今回の「東日本大震災」は産業界にも大きな打撃となって影響が広範囲に及んでいます。県内中小企業においても、見通しの立てにくい厳しい状況が続くことが危惧されております。引き続き、企業経営を支え支援してゆくことが当機構の使命であると考え、努力して行く所存です。

II 事業実施状況

1 経営支援

(1) 経営強化支援事業

中小企業に対する経営支援の中核的な機関として、関係機関との連携のもと、創業から再生支援まで企業のステージに応じた経営課題の解決を支援した。

① 経営総合相談窓口運営

経営面や技術面に専門的知識や豊富な経験を有するマネージャー6名を配置し窓口や企業訪問による相談対応を行った。相談内容に応じて、経営課題の解決に向けた助言や指導とともに、専門家派遣事業など当機構の支援ツールへの誘導や、国・県、関係機関の施策活用への橋渡しなどの支援を行った。

また、企業巡回型の省エネ相談により支援企業の発掘に努めたり、国際化取引に関する相談にも、ジェトロなど専門機関との連携により対応した。

○相談実績（相談内容の延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営情報提供等	479	28.7	人材育成・労務管理	76	4.6
経営戦略	344	20.6	技術・特許	55	3.3
ビジネスプラン	230	13.8	I S O	42	2.5
販路	178	10.7	I T (情報技術)	25	1.5
財務・資金	107	6.4	法律	17	1.0
創業	107	6.4	その他	9	0.5
			計	1,669	100.0

○省エネ相談実績 54企業、延べ61件訪問

○貿易相談実績 135件 内訳：輸出53件、輸入43件、その他39件

② 専門家派遣事業

企業の経営課題を具体的に解決していく支援として、経営戦略、販路、I T、人材育成、労務管理など経営課題に応じた専門家を派遣した。企業現場において、課題解決に向け、経営者等に対し実践的な指導・助言を行った。

○派遣実績

業 種	企業数	回数
製造業	27社	191回
卸・小売業	1社	10回
サービス業	3社	15回
その他	1社	4回
計	32社	220回

③ 情報提供事業

経営環境の変化や企業現場に即した役立つ企業情報の収集、発信を行った。

- 情報誌「企業サポートぐんま」の発行 年9回 4,000部/回
- G-BOS Sネットメールマガジンの配信 月2回 2,881先（年度末現在）
- ホームページの運営

④ 支援機関等連携推進事業

中小企業支援に係る県内の商工団体、大学・高専、試験研究機関、並びに、中小企業支援に関する業務連携・協力に関する覚書を締結(平成18年)した県内17金融機関とのネットワークを形成し、各機関の役割や特性を相互に活かし、連携して企業支援に取り組んだ。

(2) 情報化基盤整備事業

① ホームページ等簡易診断アドバイザー派遣事業

商業・サービス業者等を対象にアドバイザーを派遣して、ホームページ等の情報発信力強化のための簡易的な診断・助言・指導を行った。

○派遣実績

業種	企業数	回数
製造・卸・小売業	4社	12回
計	4社	12回

② 情報基盤整備事業

情報化推進嘱託員を置き、機構の情報発信等の基盤整備を行った。

(3) 中小企業応援センター事業

国が推進する中小企業応援センター事業（中小企業経営支援体制連携強化事業）について、県内の中小企業支援機関とのコンソーシアムによる事業を実施し、中小企業の中長期的な発展のための経営基盤の強化を図った。

① コンソーシアムの形成・運営

当機構が中小企業応援センター事業の中心機関としての役割を担い、群馬県中小企業団体中央会、群馬県商工会連合会、高崎・太田商工会議所及びNPO法人北関東産官学研究会の5支援機関とコンソーシアムを形成し、中小企業応援センター（以下、応援センター）を運営した。

また、広報や支援企業の発掘等で金融機関、弁護士会、税理士会、公設試験研究機関などの関係機関（以下、支援機関）との連携を図り、支援事業を実施した。

② 相談窓口設置

①新事業展開、②創業、事業再生及び再チャレンジ、③事業承継、④ものづくり支援、⑤新たな経営手法への取組みといった高度・専門的な経営課題に対し、コーディネータ等が窓口や巡回による相談対応、助言を行った。

○コーディネータの配置 14名（内当機構3名）

○相談実績（相談内容の延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営革新	981	41.9	再チャレンジ支援	12	0.5
地域資源活用	172	7.4	事業承継支援	96	4.1
農商工連携	155	6.6	ものづくり支援	406	17.4
新連携	9	0.4	IT活用	12	0.5
創業支援	324	13.9	知的資産経営	25	1.1
事業再生支援	135	5.8	追加的支援課題	9	0.4
			計	2,336	100.0

③ 専門家派遣

相談等のあった中小企業者に対し、最適な専門家の派遣をコーディネートし、経営課題の解決を支援した。

また、支援機関から持ち込まれる中小企業の経営課題に対して、応援センターとして調整し、専門家派遣の支援を行った。

○専門家派遣回数 中小企業支援分 425回（内当機構分108回）
支援機関支援分 188回

○派遣実績

業 種	企業数	回数
製造業	90社	246回
卸・小売業	18社	44回
サービス業	64社	189回
その他	19社	134回
計	191社	613回

④ 共同セミナー開催

中小企業の経営課題の解決に有益な情報提供を行うため、応援センターの各機関がそれぞれの強みや特徴を活かしたセミナーを分担して企画開催した。

○セミナーのテーマ・回数

経営革新、農商工連携、創業、事業承継、IT、知的財産、ものづくりなど52回（内当機構分：事業承継など5回）

○セミナー・講習会の開催状況

経営革新セミナー 31回
地域資源セミナー 2回
農商工連携セミナー 6回
創業セミナー 2回
事業承継セミナー 4回
ものづくりセミナー 6回
転業セミナー 1回（追加的支援課題）

(4) 中小企業再生支援協議会事業

産業活力再生特別措置法に基づく認定支援機関として、中小企業庁の委託事業を受け、県内中小企業の再生支援業務を実施した。

① 窓口相談の運営

常駐専門家5名を配置し、経営困難にある中小企業者や金融機関等からの相談に対応し、経営上の問題点や具体的課題を抽出し、状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行った。

○相談実績

内容別		業種別	
資金調達	35件	製造業	12件
経営全般	5件	卸・小売業	4件
その他	1件	その他	25件
計	41件	計	41件

※22年度の延べ相談件数：119件

※15年度からの相談企業累計：408社、相談件数累計：1,159件

② 再生計画の策定支援

相談案件の中で、再生可能性が判断される中小企業について、常駐専門家が関係のある金融機関等と調整を図りながら、弁護士や公認会計士、中小企業診断士等の外部専門家による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援した。

○再生計画策定支援開始5件

○再生計画策定完了7件(15年度からの累計39件)

(5) 外国出願支援事業

中小企業者の海外展開等の戦略的な外国への特許出願等を促進することを目的に、県内中小企業者に対して外国への特許出願等を支援した。

○採択件数：特許1件（1社）
：商標4件（4社）

(6) 人材育成事業

長く一線で活躍してきた中小企業経営者の事業承継や後継者へのバトンタッチが行われる中で、環境変化に対応し、経営の持続・発展を担う次代の経営者を対象に経営、財務、組織や戦略について学ぶ後継者育成塾を開講した。

○開講期間 6日間（36時間）

○募集人員 15名

○実施状況

研修名	開催日	参加者	会場
後継者育成塾	10月2日、3日、23日、24日 11月13日、14日	19名	県公社総合ビル 岸権（合宿）

（7） ネットワーク形成事業

新たな事業展開を模索する中小企業者や悩む中小企業者等の企業連携を推進した。

① ぐんま産業創造倶楽部の活動支援、連携

業種にとらわれない企業間の緩やかな連携・交流を図るぐんま産業創造倶楽部の活動を支援するとともに、当機構の実施する各種事業との連携・協力によって、同倶楽部会員はもとより、広く県内企業の活性化を推進した。

② 中小企業の小規模ネットワーク形成推進・活動支援

「航空宇宙」、「環境産業」、「農商工連携」をテーマに新分野進出や事業機会拡大の可能性等を調査研究するネットワーク活動について、ぐんま産業創造倶楽部と連携し、その活動を支援した。

（8） 小規模企業設備資金事業

債権管理専門員を置き、既存債権の回収・整理を促進するとともに、経営総合相談窓口等と連携し、貸付先企業の経営支援を行った。

2 取引開拓支援

（1） 取引あっせん事業

発注企業の開拓により、受注機会を確保し、取引の紹介やあっせんを行った。

① 受注・発注企業の紹介・取引あっせん

受発注企業の登録による取引きの申出に対して、情報誌やホームページ、メールマガジンにより取引情報を提供（受発注ニュース）するとともに、取引条件を踏まえた相手企業の発掘、紹介や取引あっせんを行った。

○受発注企業登録状況(22年度末)

発注企業：792社 受注企業：2,832社

○相談状況

内 容	件数	内 容	件数
取引あっせん相談関係	1,320件	経営関係	845件
その他	181件		
		計	2,346件

※下請取引に関する相談や付随する経営等に関する相談を集計している

○あっせん状況

区 分	件数等
あっせん紹介件数	552件
あっせん成立件数	20件
成立当初金額	10,663千円

※商談会による取引あっせんを含む

② 企業巡回・発注開拓

職員や発注企業専門調査員（3名）による登録企業及びその他県内外の企業の巡回訪問により、発注開拓を行い、受注機会の確保を図るとともに、取引情報の収集・提供や景況調査を行った。また、訪問企業の経営相談に応じ、経営総合相談窓口等との連携による支援を行った。

○発注開拓企業訪問状況

区 分	企業数	左のうち首都圏企業
発注企業専門調査員	293社	0
職員	101社	17社
計	394社	17社

(2) 販路開拓支援事業

優れた品質や技術力を有する中小企業の販路開拓を支援した。

① 広域商談会の開催

近県の中小企業支援機関との合同により、首都圏地域をはじめとする発注側企業や商社との商談会を開催した。高い技術力を持った活力ある県内受注企業の参加を誘導し、取引機会の確保を図った。

○関東5県ビジネスマッチング商談会

開 催 日	会 場	内 容
平成22年 9月8日	東京ビッグサイト 会議棟1階 レセプションホール	発注企業59社（うち県内3社） 受注企業189社（うち県内41社） 商談件数740件（うち県内155件）

② 個別商談会の開催

首都圏をはじめ県内外の大手・中堅企業等からの発注案件に対し、迅速・タイムリーな対応を行うため、取引条件に対応できる県内中小企業を発掘・紹介し、個別商談会を開催した。

また、特定の大手・中堅企業等の発注側企業に対し、自社の得意とする優れた製品や技術の活用、その方法等を積極的に情報発信する技術提案型の個別商談会を開催した。参加する中小企業者に対しては、提案資料のブラッシュアップやプレゼンテーション能力の向上など提案力強化を図るための支援も行った。

○個別商談会

区 分	開催回数	発注企業	受注企業	内 容
個別面談方式	7回	7社	11社	商談件数11件
技術提案方式	2回	2社	129社	

○ぐんま新技術・高度先進技術展示商談会in日野自動車（県との共催）

開 催 日	会 場	内 容
平成22年8月26日・27日	日野自動車(株)本社	参加企業39社 商談件数2,617件 来場者770名

○ぐんま新技術・高度先進技術展示商談会inシャープ（県との共催）

開 催 日	会 場	内 容
平成22年11月5日	シャープ(株) 総合開発センター	参加企業29社 商談件数978件 来場者177名

○ぐんま新技術・高度先進技術展示商談会inHONDA（県との共催）

開 催 日	会 場	内 容
平成22年11月17日	(株)本田技研研究所 四輪R&Dセンター	参加企業50社 商談件数2,285件 来場者503名

○ものづくり技術展示商談会inぐんま（県との共催）

開 催 日	会 場	内 容
平成23年2月9日	群馬産業技術 センター	参加企業73社 商談件数3,035件 来場者786名

③ 販路拡大フェア出展支援

首都圏で開催される展示会や企業展に出展し、県内中小企業のPR、出展企業の支援、受発注相談への対応などを通じて販路開拓を支援した。

○出展状況

名 称	開 催 日	会 場	内 容
第14回機械要素技術展	平成22年6月23日 ~25日	東京ビッグサイト	群馬県ブース20社 商談件数421件
彩の国ビジネスアリーナ2011	平成23年1月26日 ~27日	さいたまスーパーアリーナ	県内企業21社 商談件数189件

(3) 下請取引適正化事業

関係機関との連携により、下請関連法令等に基づく取引の適正化を推進し、下請事業者と親事業者の良好、円滑な取引関係の構築を推進した。

① 下請取引改善講習会の開催

下請代金支払遅延防止法等の周知を図り、取引の適正化を推進した。

○実施状況

講習会	開催日	会 場	参加者	連携先
下請取引適正化推進講習会	平成22年11月29日	前橋テルサ	180名	中小企業庁
下請取引改善講習会	平成23年2月2日	群馬産業技術センター	111名	全国中小企業取引振興協会

② 下請かけこみ寺事業

(財)全国中小企業取引振興協会と連携し、下請取引に関する苦情紛争相談に対応するとともに、下請取引のガイドラインの普及啓発を図った。

○相談実績

業種別		内容別	
製造業	27件	法令解釈	8件
建設業	17件	契約上のトラブル	5件
サービス業等	24件	不良品処理等	55件
計	68件	計	68件

○下請適正取引ガイドライン説明会

開催日	会 場	参加者
平成22年11月10日	群馬産業技術センター	38名
平成22年11月25日	東毛産業技術センター	41名

3 研究開発・産学連携支援

(1) ものづくり研究開発支援事業

中小企業者の新製品開発等に対する経費助成を実施するとともに、産学連携などの相談対応や支援を行った。

① 研究開発等への経費助成

中小企業者が行う新技術・新製品の研究開発、従業員の高度技術研修等に対し、経費助成（採択）を行った。

○22年度助成(採択)状況

事業名	件数	交付決定額	備考
新技術・新製品開発推進補助金	5件	9,662千円	採択
ぐんま新技術・新製品開発推進補助金	8件	8,000千円	採択・助成
産学官交流支援補助金	2件	200千円	採択・助成
人材育成事業(研修開催)	2件	200千円	採択・助成

※新技術・新製品開発推進補助金は、採択の翌年度に助成(資金交付)している

○21年度採択企業への助成

事業名	件数	助成額	備考
新技術・新製品開発推進補助金	13件	19,147千円	助成

② ものづくり支援

科学技術振興機構(JST)との連携のもと、科学技術コーディネータ1名を配置し、産学連携の相談対応、シーズ・ニーズの調査・発掘、マッチングや事業化に向けた支援を行った。また、国など他機関が実施する研究開発支援(公募事業等)への取組みに対し、計画づくりや推薦などの支援を行った。

(2) 地域結集型研究開発プログラム推進事業

平成18年から県内を中心とする大学・企業・公設試験研究機関(約20機関)が結集し、県のコーディネートにより、家畜排せつ物からのエネルギー獲得や脱臭技術の研究開発とその事業化に取り組んできた。本年度は、5年間の事業の最終年度となり、本事業の中核機関として、引き続き、事業の円滑運営を図るとともに、研究開発成果の実用化・事業化に向け、情報発信を行った。また、本事業の成果報告会を11月に開催した。

① 研究成果(22年度)

- ・製品化 1件(炭素材を用いたリン回収)
- ・知的所有権 特許出願:9件
- ・外部発表 学会発表:28回 発表論文:20本

② 研究成果等の報告会

研究成果、特許内容を広く周知し、技術の移転・活用を図るため、報告会・説明会を開催した。

○実施状況

	開催日	参加者	会場
特許説明会	平成22年 6月23日	54名	群馬産業技術センター
最終成果報告会	平成22年11月5日	207名	前橋商工会議所

4 総務運営管理

経済・財政状況の厳しい環境のもと、職員の意識改革、業務改善、無駄の排除とコスト意識の徹底を図るとともに、職位や経験年数を踏まえた基礎的・専門的研修機会を確保し、職員の資質向上を図った。

また、新公益法人制度への対応について、公益認定に向けて検討、準備を進めた。

(1) 職員研修

中小企業支援に従事する職員の資質向上のため、外部機関の研修に派遣した。

○派遣実績

- ・ 中小企業大学校 「企業の目利きⅠ」等11コース：11名
- ・ 日本生産性本部 「経営コンサルタント養成講座」1コース：1名

(2) 理事会等の開催

理事会、評議員会等を開催し、適正な業務運営を推進した。

○理事会・監事会

開催回数・開催日	内 容
第65回理事会 平成22年 5月26日	第1号議案 平成21年度事業報告について 第2号議案 平成21年度決算について
第66回理事会 平成23年 3月25日	第1号議案 平成22年度収支予算の補正について 第2号議案 平成23年度事業計画について 第3号議案 平成23年度収支予算について 第4号議案 評議員の選出について
監事監査 平成22年 5月14日	平成21年度事業報告及び決算報告について

○評議員会

開催回数・開催日	内 容
第23回評議員会 平成22年 5月26日	第1号議案 平成21年度事業報告について 第2号議案 平成21年度決算について 第3号議案 理事の選任について
第24回評議員会 平成23年 3月25日	第1号議案 平成22年度収支予算の補正について 第2号議案 平成23年度事業計画について 第3号議案 平成23年度収支予算について